

会 議 録

1 附属機関等の会議の名称 松川町行政評価委員会

2 開催日時 令和3年9月27日(月) 午後7時から午後9時まで

3 開催場所 松川町役場2階 大会議室

4 出席者氏名

松川町行政評価委員会委員

会長 小川光兵委員、副会長 原節子委員、小澤文人委員、高坂龍夫委員、篠田阿依委員、清水祐一委員、竹村暢子委員、松下忠寛委員、松下敏章委員、水野一昭委員、吉澤良子委員、白河勝行委員、中村美幸委員
(欠席 川合征人委員、松尾雅子委員)

役場出席者

町長 宮下智博、

総務課 米山政則課長、住民税務課 池上徹課長、保健福祉課 加山隆浩課長、産業観光課 田中学課長、建設水道課 原高広課長、リニア対策課 小沢雅和課長、教育委員会事務局こども課 下井昭二課長、教育委員会事務局生涯学習課 福島俊美課長、議会事務局 塩倉智文局長

役場まちづくり政策課(事務局)

佐々木保課長、新井直彦係長、林雅人主任

5 議題(公開又は非公開の別)

- (1) 令和2年度行政評価について(公開)
- (2) 松川町まち・ひと・しごと創生総合戦略について(公開)
- (3) その他(公開)

6 非公開の理由(会議を非公開とした場合) ー

7 傍聴人の数 1人

8 会議資料の名称

- (1) 令和2年度 行政評価の概要
- (2) 令和2年度 行政評価
- (3) 別冊資料
- (4) 会議次第
- (5) 出席者名簿
- (6) 松川町行政評価実施規則
- (7) 松川町行政評価委員会に関する要綱

9 審議の概要

- (1) 開会（副会長）
- (2) 会長あいさつ（会長）
- (3) 町長あいさつ（宮下町長）

《町長退席》

(4) 協議事項（司会 副会長）

ア 令和2年度行政評価について

《会議資料(1)及び(2)に基づき事務局から説明》

《委員からの意見、質疑》

（委員）ふるさと納税について、寄附金が過去最高額となったのは町にとってはありがたいことだと思うが、その要因は具体的に何だと思われるか。金額が多かったということだけの評価ではないと思うので、資料に書いてあるようにくだものだけなのか、その他にも要因があるのかお伺いしたい。これが達成度の低かった「魅力的な商工業の振興」につながっていくようにしていけば、循環していくように考えるが、どのようにお考えか、今後の計画に盛り込んでもらうことができれば良いのではと考えている。

（産業観光課長）ふるさと納税については、コロナ禍ということもあり、自宅での需要が非常に上がったという点が大きいと考えている。また、南信州まつかわ観光まちづくりセンターが中心となって様々な新たな商品を増やしたり、情報発信をネット等を通じてしっかり行ったということも要因と考えている。先ほど言われたように、代表的にはくだものが非常に多く、寄附額全体の1億3,800万円余のうち、1億2,000万円余がくだものの部分にあたり、くだものの人気が高かった。経費を差し引いても5,500万円余が町の積立金に回ったので、町にとっては大きな財源の一因となった。商工業へのつながりという点では、申し上げたとおりくだものの需要が多く、くだものは基本的に松川町産を返礼品としているので、そういう面では農

家等には大きく影響があったのではないかと考えるが、商工業についてどの程度影響したか現在はっきりと数値でお示しすることはできないものの、ふるさと納税に伴って様々な返礼品を目にしてもらったり、返礼品を使って商工業との関連づけをしながら町の魅力、特産品につなげていきたいと考えている。

(委員) 金額が大きいので驚いたと同時に、PRをされていたり、まちづくりセンターの方の努力もあると分かったので、こういうことが評価されていくと良い。町全体が発展していくためには、色んなことがチャンスになると思うので、くだものの人気が上がっているのであれば、便乗して様々なことを戦略的にやっていけるとよい。

(委員) ふるさと納税に関連して、確かに非常に努力をされたことはうかがえるが、近隣の市町村と比較すると、豊丘村は8億円、高森町、喬木村は2億円を超えている中で、松川町はまだまだ努力する余地がある。それを考えると目的達成度4は少し疑問に感じている。金額というよりはリピーター、松川町のファンをどう確保するかということが重要なのであって、リピート率を指標に置いた方が良いと考える。松川町にファンを増やすという趣旨で取り組んだ方がよい。

(産業観光課長) 確かに近隣市町村と比べると松川町はまだ低く、議会や一般の住民からももっと頑張れという意見はあり、おっしゃるとおりである。そのような中で現在豊富な品揃えのために声がけをし、JAの農産物DMセンターからも様々なものをいただいているほか、色々な団体から広く受け入れながら返礼品を増やしている。リピート率は数字ではお出しできないが、くだものを買われた方は、同じ方が再びくだものを注文するということは見えてはいる。金額だけではなく、リピーターをさらに増やしていき、リピート率が松川町への興味、ファンを獲得するひとつの指標になるというのはごもっともである。今後しっかり分析しながら積極的にPRしてまいりたい。

(委員) 人口減少が深刻な集落への支援について、令和2年度の目的達成度は3という評価である。内容を見ると実際には旧東小の後利用の取組と判断しているが、地元はもとより、松川町内でもわからない方が大勢いるのではないかと。令和3年度はショップボット（組立式木工加工機）が設置されたことは確認しているが、このこともおそらく町内の住民には知られていないという現状だと思う。こういった取組にあたって、町と一部の住民が実施するだけだと、もったいないことになってしまうので、もっとPRしてもらってよいと思う。利用方法については行政の方でも主体的に思いを住民に伝えるように、かつ住民の思いも受け止めてもらいながらやっていくことが重要である。公共施設の後利用は旧東小の他にもあると思うが、残すなら町の思いをもっと住民に投げかけてもらいたい。令和3年度に期待する。

(事務局) ご指摘いただいた5ページの旧東小の木工加工機の設置等について、担当

としての立場から御説明したい。広報等が弱いといのは全く同じ認識であり、令和2年度は企画調整係での民間企業との連携や若者が関わる仕組みを作っていく部分と、まちづくり推進係での旧東小の後利用を考えていく部分とを重ねながら実施してきた。木工加工機を使ったプロジェクトは、20代～50代の町民の方が自主的に関わっていただいております、こうしたメンバーと、今後広報等に注力していく。関わり方が多様な事業であると考えており、このプロジェクトの趣旨や思いを、個別の団体となるべく接点を持ちながら実施してまいりたい。

(委員) ふるさと納税について、返礼品は町の魅力あるものを、という話があったが、くだもの以外にもあるのではないかと。返礼品は国の縛りで地域の特産品というくくりの範囲なのか、あるいは特産品がメインで、ある程度その地域の範囲であれば、例えば清流苑の集客とかにつながるものをレパトリーに加えることが可能なのか、役場としてはどういう解釈なのか。

(産業観光課長) 町はこれまでも一貫して、地元産を返礼品として提供するというところであるが、くだものについては地元だけだと量も限られるため、少し広く、南信州の地域のもの、という形でも出している。加えてくだものだけではなく、清流苑のチケット、有機野菜など様々なものがメニューにあるので、こういったものも増やしてまいりたい。町のものであれば返礼品として提供できるため、是非アイデアをいただければと思う。

(委員) ふるさと納税に関連して気になった点は、基本方針の実現に向けた課題が「特になし」となっている。金額が増えたというのは新型コロナウイルス感染症の影響が多分にあると思う。こうした状況において、目的が達成されたと思われるかもしれないが、今たくさんの方の御意見が出ていても関わらず今後の課題が無いのはおかしいと感じる。

また、概要にある移住定住の推進の内容を見ると、20代、30代の転出が顕著であると記載があるが、どこのデータからこの一文が出てきたのか。20代が多いのはなんとなくわかるが、30代の転出が多いのは驚いた。この理由は何かあるのか疑問に感じた。

(事務局) 若者の転出については、具体的な資料はこの後御説明させていただき別冊資料にグラフを掲載している。5ページのグラフは、松川町において平成27年度から令和2年に転入転出した方の数を年齢別に比較しており、ご覧いただくと、転入転出ともに20～24歳、25～29歳、30～34歳の世代が多く、なおかつ転出超過であることが見えてきている。実際に話をお聞きしたり、把握したり、あるいは推測で要因を申し上げると、まずこれは長野県全体の特徴にもなるが、高校卒業時の進学による県外転出率が70%程度ある。進学という形で県外へ転出される方がまずはいらっしゃる。実際の住民基本台帳上の異動との時期のずれも部分的にはあると考えている。委員がおっしゃったように30代が多いのは、転職・転勤による異動、それから結婚等による異動

が、現在把握できている範囲では要因と考えられる。

(産業観光課長) ふるさと納税を「課題なし」と記載した点について、目的達成という部分から、このように記載してしまったものである。おっしゃられたように実現に向けた課題は必ずあり、自主財源は多いに越したことはないので努力を続ける必要があるとともに、関係人口を増加させる点においても、色々な工夫の仕方があると考えている。また、寄附金の募集方法についても様々に工夫できると考えており、こうしたことをきちんと記載すべきであったと思う。

(委員) 行政評価の冊子8ページに、「情報発信の方法やツールの見直しをして積極的な情報発信をします」とあり、この中に広報やSNSという記載がある。広報は皆読まれると思うが、SNSというと自分自身がとっつきにくく感じる部分がある。最近、松川町の話が新聞に載っていないということもあるので、行っていることが新聞に掲載されていくとよいと思う。これからの時代、SNSにはなっていくと思うが、今SNSに偏ってしまうと、わからない方もいらっしゃると思う。

(まちづくり政策課長) 新聞に松川町の記事が少ないという御意見をいただいているのが現状である。その中で、町においてもイベント・行事がある際にはマスコミ各社の皆様に投げかけはさせていただいている。本日も南信州新聞社が取材に見えている。町とすれば、色々なイベントのご案内はさせていただくが、マスコミ各社が取材に見えて、記事に取り上げてくれるかということころだと考えているので、御意見を踏まえて記事にしていただける努力は一層してまいりたい。

(委員) 評価の作り方は非常に丁寧に作られていると思うが、一般的には上期の反省をもとに下期に入ることだと思う。今回の評価は通年一括で評価されているが、半期ごとというスタンスをとられているかどうか。

加えて、住民に密着した数値なのかどうか、内容を見ても何のことか首をかしげる部分もあるので、もっと住民生活に密着した評価をしていただけるとありがたい。

また、コロナに対する記述が無いことは残念。基本方針になくても、コロナ禍という異常事態に対しての記述は記載すべきではないか。

計画を立てる上での目標と数値の捉え方について、非常に前向きな数値を目標にしているように見えるが、あまり高い目標だとなかなか実際とは結び付かないこともあるので、ギャップが無いように、背伸びした数値にする必要はないと考えている。

(事務局) 評価の仕方について、行政評価は前期後期という分け方ではなく、一年間終わった時点での評価である。事業の進捗等の確認ということでは、例えば人事評価制度の中などで確認をしている状況である。

数値目標に関して、全体資料の159ページ以降が総合計画上設定している数値目標一覧である。おっしゃられたように評価の基準等の御意見もあろうかとは思いますが、令和5年度までの数値目標を設定しており、令和5年度の時点で達成できたかどうかを

評価していく形になる。

新型コロナウイルス感染症に係る記載が少ないという点については、評価シートに新型コロナウイルス感染症の影響で事業ができなかったなどの記載もあり、概要で言うと3番の令和2年度の達成度が低かった事業、特に移住定住の関係であったり、魅力的な商工業や関係人口等は直で影響を受けたことが現れた形になっていると考えている。

(委員) 自治会運営について、平成30年に各自治会へ町がアンケートをとり、自治会運営の実態を把握されていると思うが、現在の自治会の一番大きい問題は規模の大きい自治会、小さい自治体含めて、自治会の役員になる方がなかなかいないという現状がある。特に40世帯以上の自治会だと例えば役員が7人として、選出できるが、30世帯、あるいは30世帯を切る自治会は役員になると何年もやらなければいけないということになる。色々な自治会からこういう委員会があったら現状を訴えてほしいということ承っている。町にとっても自治会運営は要になるので、平成30年のアンケート以降、問題点をどうしていったらいいかということ、どのように自治会と話し合いをしているか。また、評価の中にはこうした項目は無いので、是非取り上げていただきたい。

関連して、自然災害等で災害に対する意識が非常に強まっている。各自治会の防災部長が地域の防災の代表として自治会をまとめていただいているが、任期が1年の自治会が多く、継続性の問題があると考えている。この点、町はどのように捉え、どうしていくお考えか。

(まちづくり政策課長) 総合計画の施策大綱にも、持続可能な自治組織づくりということで謳っている。委員がおっしゃられたように、自治組織が崩壊してしまうと色々な意味で行政とのつながり、一番は災害有事の際に自治組織が損なっていると様々な面で不具合が生じるということは御心察のとおりだと考えている。

直近で2回、アンケートを取った中で近い将来役員のなり手不足、高齢化に伴って人口が減り、自治会の運営もままならない状態が近づいているという心配もいただく中で、今年度より「自治会対策会議」を立ち上げた。72自治会長に対し、困りごとを出していただくアンケートをとる中で、困っている自治会に集まってもらい、御意見を出していただき、町がどのように、寄り添った形で、自治組織の運営を支援できるのかという趣旨で会議を立ちあげた。8月6日の第1回の際には、72自治会のうち手を挙げていただいた15自治会、併せて、8区長にもオブザーバーとして参加していただき、自治会の問題について意見交換を行った。先週末からその15自治会に個別にお邪魔し、ざっくばらんに現状について御意見をうかがっている状況である。大きな自治会と小さな自治会で抱える課題が全く逆ということもある。役員のなり手がおらずにっちもさっちもいかない自治会もあれば、世帯が増えてきて、自治会になかなか入っていただけないという悩みのある自治会もある。それぞれの自治会の現状を把握しようということで取り組んでいる。本年度末までにある程度意見集約をし、併せて自治会役員を削減、集約できないかという取組も行っている。これについては、町

のみならず、社会福祉協議会等の色々な団体の役員も自治会の皆様にあて職という形で割り振っているところを、減らせるものは減らし、減らすことが難しいならば例えば各自治会にひとりずつの役員をブロック単位にして回し、3～5年に1度回ってくるという仕組みもできればよいと考えている。

令和3年度を取組を踏まえて、令和4年度は自治の在り方そのものについて意見交換をするという形で2か年計画で考えている。先日の議会でも、急いで結論を出すのではなく、腰を据えて取り組むべきという御意見をいただいております、時間はかかるかもしれないが、持続可能な自治組織づくりに向けて努力しているとの現状である。

(総務課長) 防災については継続性が重要だと町としても認識している。各自治会の事情もあり、90%を超える自治会が任期1年となっているのが実態である。こうした中、自主防災のリーダー研修会を1年に3回毎年実施をし、防災に対する意識を高めていただいている。一方、会議の回数が多いという御意見もいただいているので、どういう形が良いのか今後検討しなければならないと考えているところ。おっしゃるとおり、一人が継続してやってくれるという状況にはないことは事実である。

(委員) 御回答は現状認識ということだと思うが、任期の問題等、方法論はあるとしても、防災は避けて通れないことであるし、毎年秋になると県内外で災害が起きている現状もある。この状況は住民も重々理解していただいていると思う。自治会の運営自体は自治会長をはじめ役員が協力し合えば問題ないが、防災に関しては町で災害対策本部を立ち上げたとしても、避難指示などをいかに各自治会の住民に徹底させるかについて、命に関わることなので工夫しつつ、防災責任者はある程度継続してやっていただくのが望ましい。継続が難しいのであれば、どこの自治会もやっていただいていると思うが、引継を密にし、広報も含めて完成度を高くしていただきたい。

(総務課長) 強制はできないことから、研修会の内容を自治会の中できちんと共有してもらおうということが実態からすれば現状最も取り組むことができることだと考えているので、自主防災リーダーにはこのような話もしながら進めてまいりたい。

(委員) 54ページを見ていただくと、コロナ禍において健康学習会等が減っている。しかし、高齢者の新型コロナウイルスワクチンの接種率が80%近く、インフルエンザワクチンの接種率と比べて約2倍であるそう。こうした中で、高齢者の健康維持を如何にしていくかは大きな問題であるし、基礎疾患をお持ちの方への対応も重要である。新型コロナウイルス感染症の影響で憂えるばかりではなく、自分の健康を維持しながら、病気を予防する前向きな体制を作っていくためには、現状維持ではなく、一歩前進した健康意識を住民に伝える良いチャンスと捉えていただくようお願いしたい。

(保健福祉課長) まず、新型コロナウイルスワクチンの接種状況は、65歳以上は90%以上と非常に高い数字である。最近はやや若い世代の接種率も上がってきており、町全体としては1回目の接種率は約72%となっている。

このような中、健診やワクチン接種など、健康に関する関心度を高めることは重要だと考えている。コロナ禍において、令和2年度は結果としてできなかった事業もあるが、町としても努力を重ねていき、健診受診率等の数値を落とさず、向上させていくよう頑張ってまいりたいと考えているので、御意見等をいただければありがたい。

(委員) 商工会を代表して意見を申し上げる。コロナ禍において町や県から様々な支援をいただいて、幸い当町で廃業した業者は出ていない。感謝を申し上げたい。商工業に関しては達成度が4のところもあるので、これには全く異存はないが、他は1や2の評価ばかりである。新型コロナウイルス感染症の影響もあるが、商店街が廃れていくという状況はいかなものかと思う。例えば清流苑の誘客を商工業者の方へも反映させてくれるような施策をとっていただきたいと考える。

また、災害に被災した場合のインフラについて、松川町は松川インターから大鹿線のひとつしか基幹道路がなく、これが被災したら大型車はどこを通るのかなど、非常に懸念している。前からお願いしていることではあるが、大きな問題なので、考えていただければと思う。

(産業観光課長) 新型コロナウイルス感染症の商工業者への支援について評価を頂き、大変ありがたい。応援券やプレミアム商品券、家賃支援など、様々な支援は商工会があって実施できたことであり、商工会員へのアンケート等を参考にしながら、いかなる支援においても商工会と連携させていただいており、感謝申し上げる。今回評価について、商工業の関係は低くなっているが、コロナ禍の中、総合計画の目標に対して目に見えて具体的に結果が出にくい部分もある。皆様に御協力いただいて、ガイドラインを守りながら営業してもらえているということは町にとって非常に大きく、ありがたいことである。今後も関係者と連携してまいりたい。

(建設水道課長) 確かに、町の東西の幹線道路整備は松川インター大鹿線だけということで、議会からも指摘を受けている。今具体的には申し上げられないが、松川インター大鹿線だけでは災害発生時やアクセス状況も若干問題があるとは思っているので検討してまいりたい。ただし、用地交渉が課題のひとつなので、粘り強く取り組んでまいりたい。

イ 松川町まち・ひと・しごと創生総合戦略について

《会議資料(3)に基づき事務局から説明》

《委員からの意見、質疑》

(委員) すごく理想の高いものだが、現実としてどのように実施していくかが重要である。20代前後の方は大学への進学に伴い、県外に行かれる方が多く、進学先で就職し、県外に残るパターンでの人口減少は確かにあると思うが、全国的な少子化の問題もある。松川町に就職先あるいは生活の糧となる魅力があるということをどうPRしていくか、その先実際に生活していけるかまで考えていかなければならない。様々な方

面の方々と相談してもらいながら、成功につながるビジョンにしていきたい。

(事務局) 人口の考え方については、今回の総合計画でも記載してきたところだが、今までは人口減少を食い止め、人口増につなげるといった目標設定だった。一方で、全国的に人口が減少している現状においては、人口減少が急激に進むということは間違いなく緩和していかなければならないという認識である。人口問題を数のみで考えるのではなく、いかにその地域に主体的に関われる人が増えるかという視点が、本格的な人口減少時代を迎える中では重要だと考えている。実際の政策を考えていく上では難しい課題ばかりだが、人口減少問題に対しては特効薬はないと考えているので、総合的なアプローチと本気度が大事である。いただいた御意見も受け止めながら考えてまいりたい。

(委員) 地元で子どもたちと関わる中で、若い方たちの生活が多様化していると感じる。例えばHugでは、働きたい気持ちは強くても、人との関わりが難しく、8時間勤務することが難しいような10代の方たちが相当にいらっしゃるということが分かった。また、産後すぐ、働きたいけれどもお子様がいて8時間フルではとても働くことができないけれど、2、3時間なら働ける、ちょっとあずけるところがあれば働けるといった方たちがとてもいらっしゃる。例えば商工会と連携して少し人手が足りない部分の求人を出すなど、需要と供給がマッチしていくような雇用システムができれば、10代の方や子育て中の方にとってはとても嬉しいことだと思う。感謝されたり、地域のために役立つのはとても嬉しいことであるし、少しでも人と関わることで自分自身の本来持っている力が地域のためになり、感謝されてお金となって返ってくるという循環がうまく回っていくと良いのではないかな。また、コロナ禍においてオンラインの仕事のスタイルが普及してきているが、例えば家から出られない様々な理由のある方が、家の中にいながらオンラインで少しでも仕事ができたりなど、収入につながるような雇用形態が出来上がるような5年間になるとよい。

(事務局) 若い方の雇用は大きな課題であると考えており、今回の総合戦略でも中心的に考えていかなければならない。いただいた御意見も参考にしながら策定を進めてまいりたい。

ウ その他
特になし

(5) 閉会 (副会長)